



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 アストマックス株式会社

コード番号 7162 URL <http://www.astmax.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本多 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小幡 健太郎

TEL 03-5447-8400

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	747	12.2	51	121.7	26	119.2	28	115.4
28年3月期第1四半期	666	△27.5	23	△79.2	12	△88.7	13	△86.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 29百万円 (171.6%) 28年3月期第1四半期 10百万円 (△89.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	2.18	—	—	—
28年3月期第1四半期	1.01	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,070	48.9	4,435	48.9		
28年3月期	9,203	48.4	4,459	48.4		

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,432百万円 28年3月期 4,456百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただきます。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	13,160,300 株	28年3月期	13,160,300 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	52 株	28年3月期	52 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	13,160,248 株	28年3月期1Q	13,147,658 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで、「アセット・マネジメント事業」、「ディーリング事業」、「再生可能エネルギー関連事業」の3事業に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「再生可能エネルギー関連事業」から「電力取引関連事業」を分け、4事業に区分しております。従いまして、前第1四半期連結累計期間との比較については、前第1四半期連結累計期間のセグメント別を当第1四半期連結累計期間のセグメント別に組み替えて比較しております。

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における金融市場は、英国のEU離脱を諮る国民投票を巡り波乱の展開となりました。

株式市場は、米中の景況感改善などから期初は総じて堅調に推移しましたが、6月末にかけて英国国民投票を前に欧州株主導で乱高下となりました。平成28年6月23日の国民投票で英国がEU離脱を選択すると、リスク資産が売られ世界的に株式は急落しましたが、その後は、主要中央銀行による協調的な危機対応などから反発して第1四半期を終えました。国内株式は、日銀による追加緩和の見送りや米国の利上げ観測後退などを背景に第1四半期を通じて円高が進行し、本邦企業の業績見通しが悪化したことなどから6月末にかけ下落基調を強め、日経平均は一時15,000円を割り込むなど軟調に推移しました。

債券市場は堅調に推移しました。世界的に成長鈍化の懸念が高まる中、債券利回りは低下基調を辿りました。第1四半期末にかけて英国のEU離脱を巡り世界的にリスク回避の動きが加速したことから、多くの主要国長期国債利回りは史上最低の水準まで低下しました。社債の信用スプレッドは第1四半期全体で見ると、概ね横這いとなりましたが、長期金利が低下したことから社債利回りも低下（価格は上昇）に向かい、社債市場は前期末比で堅調に推移しました。

商品市場はエネルギー価格主導で概ね堅調に推移しました。原油価格は、中国の景気減速懸念の後退やクウェートでのストライキなどから期初より上昇基調を辿り、その後もカナダの森林火災やナイジェリアの政情悪化などで短期的に需給が引き締まったことから、堅調に推移しました。貴金属価格は米ドルが強含んで一時下落する場面もありましたが、6月末にかけては安全資産としての需要が高まり、金価格は1,300ドル台まで上昇して期を終えました。穀物価格は、北米の作柄改善による豊作見通しなどから期末にかけて軟調に推移しました。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、国による導入促進に係る制度改革の議論が行われており、現行の固定価格買取制度（FIT）が見直され、改正FIT法が平成29年4月に施行される予定です。

これは、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けて、「エネルギーミックスを踏まえた電源間でバランスの取れた導入の促進」、「国民負担の抑制のためコスト効率的な導入の促進」、「電力システム改革の成果を活かした効率的な電力の取引及び流通」を実現するためです。

「太陽光発電」については、FIT価格が、平成27年度の29円及び27円（税抜）から、当連結会計年度には、24円（税抜）と更に引き下げられました。また、現行のFIT法において、未稼働案件は平成29年3月31日までに接続契約を締結していない場合、原則として認定が失効するほか、改正FIT法により、未稼働案件の発生防止の仕組みが盛り込まれる予定となっております。

このような市場環境等のもと、当社の当第1四半期連結累計期間の営業収益は747百万円（前年同期間比81百万円（12.2%）の増加）、営業費用は695百万円（前年同期間比52百万円（8.2%）の増加）、経常利益は26百万円（前年同期間比14百万円（119.2%）の増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同期間比15百万円（115.4%）の増加）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

(アセット・マネジメント事業)

当事業は、主にアストマックス投信投資顧問株式会社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、投資家の積極的な投資姿勢が継続する中、新年度入りに伴う新たな投資方針等に基づく投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きもあり、運用資産残高合計は6月末時点で前連結会計年度末比420億円増加の約3,448億円となりました。運用資産残高が前年同期を上回る水準で推移したことなどから、前年同期比増収増益となりました。

また、平成28年2月に当社グループのアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社にて組成した、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドにおいても、当第1四半期連結累計期間より実際の投資が開始されております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は、483百万円（前年同期間比81百万円（20.1%）の増加）となり、セグメント利益は100百万円（前年同期間比19百万円（24.4%）の増加）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、事業ポートフォリオの分散化及び多様化、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。

(ディーリング事業)

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物、現物株式等を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

本項の冒頭で説明されている市場環境の中、主力である商品市場は4～5月は値動きが乏しく、裁定取引の機会も限定的になりましたが、6月の英国投票時の相場変動で取引の機会が急増、商品間の値差を利用した裁定取引で利益をあげることができました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間を通じてみると取引機会が少なく、収益的には伸び悩む展開となりました。今後も経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い、引続き高い収益力を目指す所存です。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は168百万円（前年同期間比31百万円（15.9%）の減少）、セグメント損失は1百万円（前年同期間は1百万円のセグメント利益）となりました。

(再生可能エネルギー関連事業)

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

再生可能エネルギー関連事業につきましては、進捗状況につき継続的に開示しておりますが、当第1四半期連結累計期間における同事業の進捗状況は以下のとおりです。

- ・ 熊本県菊池市 出力規模：約7.8メガワット

既に開示しておりますとおり、ASTRA社は、平成27年7月1日付で太陽光発電所を設置する株式会社への匿名組合出資を行いました。平成28年3月31日付で九州における地熱、温泉熱、太陽光発電の再生可能エネルギー事業を投資対象とする「九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合（九州再生可能エネルギーファンド）」（以下、「LPS」という。）をファンド運営者として組成し、一般社団法人グリーンファイナンス推進機構より有限責任組合出資を受けることになったことに伴い、平成28年6月30日付で匿名組合契約を解除し、LPSからの匿名組合出資に切り替えております。本案件では、LPS運営期間に亘り管理報酬等を収益として認識する契約形態としております。なお、熊本地震および集中豪雨による同発電所への被害は軽微なものであり、工事関係者のご協力もあり、スケジュールに大きな遅延はなく、平成28年7月11日に引渡し完了し、同日に運転を開始しております。

太陽光発電事業につきましては、売却時に一括して利益を計上することが確定している特定の案件は現時点においてはありませんが、太陽光発電設備のセカンダリー市場（中古売買市場）での案件取得や譲渡を行うこと及び、売買仲介を行うこと等を含め、今後も継続して期間利益の獲得を目指してまいります。平成28年3月期有価証券報告書で報告しております、土地の開発に関わる手続きに遅れが生じている太陽光発電設備については、土地の開発に関わる手続きが進み次第、着工に入れるよう準備を進めておりますが、手続きおよび着工の遅れにより完工の時期が定かでないため、引き続き売却および自社保有の両面で可能性を探っております。なお、前述の熊本県菊池市

の太陽光発電所の稼働により、事業規模のさらなる拡大が見込まれるのを契機に、機械及び装置の使用状況等を検討した結果、当社グループが保有する機会及び装置は、每期安定的に稼働し発電する見込みであるため、定額法による減価償却方法が使用実態をより適切に反映させることができると判断し、当第1四半期連結会計期間より太陽光発電設備（機械及び装置）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

また、ASTRA社では、ベースロード電源である地熱・小水力等を利用した発電事業への取組みを進めております。このうち地熱発電事業につきましては、宮崎県えびの市尾八重野地域において、地元の方々のご理解を得ながら、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指した試掘井の掘削に向けた準備を進めており、今年度の掘削を予定しております。このほかに、100から300キロワット規模のバイナリー発電と呼ばれる小規模地熱発電の事業化についても取組みを進めており、平成28年5月に地表調査を完了した大分県日田市においても、今年度中の掘削を目指しております。

前述のとおり、熊本県菊池市の太陽光発電設備の売電は第2四半期から開始したため、前連結会計年度に続き発電所の開発にかかるコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）が先行しており、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は81百万円（前年同期比16百万円（25.9%）の増加）、セグメント損失は33百万円（前年同期は71百万円のセグメント損失）となりました。

#### （電力取引関連事業）

当事業は電力小売事業を行う企業（小売電気事業者）等を対象にシステム及び付帯サービスを提供するアストマックス・エナジー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）と、小売電気事業者であり、日本卸電力取引所の会員でもあるASTRA社による協業により推進しております。

AES社では、電力自由化の先進国である米国において実績のあるEnergy Services Group, Inc.の電力・ガス小売事業サポートシステムの日本版を独占提供するとともに、小売電気事業者等のニーズに応えるサービスの提供に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間には、小売電気事業者向け需給管理等支援業務を受注し、ASTRA社との協業により、6月より実際の業務を開始しました。

また、AES社においては、小売電力事業者の円滑な新規参入に積極的に協力することにより、さらなる顧客獲得を目指しております。一方、ASTRA社においては、5月に電力取引室を設立し、需要予測等を含む需給管理業務の整備、顧客のための電力調達手段の確保を進めております。

当事業は、現状、経費先行となっており、当第1四半期連結累計期間の営業収益は15百万円（前年同期間は0円）、セグメント損失は39百万円（前年同期間は0円）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、4,052百万円となりました。これは、自己先物取引差金（デリバティブ取引に係る評価損益）が292百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、5,005百万円となりました。これは、有形固定資産合計が25百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、9,070百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、1,107百万円となりました。これは、その他未払金が56百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、3,526百万円となりました。これは、長期借入金の返済により63百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、4,634百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、4,435百万円となりました。これは、株主配当により利益剰余金が52百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただいております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

なお、平成28年5月13日付で開示した平成28年3月期決算短信に記載した、4年後の平成32年(西暦2020年)に向けた当社グループのあるべき姿については、平成28年6月に中期ビジョンを公表する予定でしたが、詳細の公表については平成28年8月下旬に延期しました。(中期ビジョンの方針については、当社第4期株主通信内で公表しております。)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社の機械及び装置の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社グループは、「中期経営計画2014」の下、再生可能エネルギー関連事業を中核事業として位置づけ、事業規模の拡大を図るべく積極的に投資を行ってまいりました。投資方針については、従来の主として開発案件の売却により収益獲得を目指す方針から、設備の継続保有により売電収入による収益獲得を目指す方法と設備売却等とのバランスを取りつつ、投資資金及び期間利益の獲得を目指す方針へと徐々に転換しております。平成28年7月に投資金額と発電量の双方において既存案件を大きく上回る大型案件である「くまもとんソーラープロジェクト」の設備稼働及び発電の開始が予定されており、事業規模の更なる拡大が見込まれるのを契機に、機械及び装置の使用状況等を検討した結果、当社グループが保有する機械及び装置は、每期安定的に稼働し発電する見込みであるため、定額法による減価償却方法が機械及び装置の使用実態をより適切に反映させることができると判断し、定額法を採用することとしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が17,360千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が17,360千円増加しております。

なお、同プロジェクトについては、平成28年7月11日に引渡し完了し、同日に運転を開始しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,056,531	1,806,802
営業未収入金	333,155	351,973
仕掛品	648	864
差入保証金	950,706	1,324,397
自己先物取引差金	332,143	39,888
繰延税金資産	69,848	70,076
その他	410,099	458,441
流動資産合計	4,153,133	4,052,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,673	174,008
減価償却累計額	△62,285	△66,920
建物及び構築物(純額)	110,387	107,087
機械及び装置	1,480,149	1,480,149
減価償却累計額	△218,660	△239,300
機械及び装置(純額)	1,261,488	1,240,849
車両運搬具	1,773	1,773
減価償却累計額	△1,170	△1,235
車両運搬具(純額)	603	538
器具及び備品	66,829	67,083
減価償却累計額	△52,240	△53,553
器具及び備品(純額)	14,588	13,530
土地	306,971	306,971
リース資産	35,752	-
減価償却累計額	△35,271	-
リース資産(純額)	480	-
建設仮勘定	2,505,107	2,505,107
有形固定資産合計	4,199,627	4,174,084
無形固定資産		
のれん	248,595	241,062
その他	79,819	78,703
無形固定資産合計	328,414	319,765
投資その他の資産		
投資有価証券	319,027	321,460
関係会社株式	7,040	7,040
出資金	63,811	58,716
長期差入保証金	120,846	121,748
長期未収入金	700	-
その他	-	3,117
貸倒引当金	△560	-
投資その他の資産合計	510,866	512,083
固定資産合計	5,038,908	5,005,933
繰延資産		
創立費	5,159	4,407
開業費	5,969	7,437
繰延資産合計	11,128	11,845
資産合計	9,203,170	9,070,223



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	150,961	128,414
短期借入金	257,524	211,642
1年内返済予定の長期借入金	288,099	288,099
未払金	87,392	30,716
未払費用	31,282	44,681
賞与引当金	50,241	16,332
インセンティブ給引当金	20,195	28,545
自己先物取引差金	142,095	123,209
その他	130,813	235,977
流動負債合計	1,158,605	1,107,619
固定負債		
長期借入金	3,399,175	3,335,592
その他	185,592	191,053
固定負債合計	3,584,768	3,526,645
負債合計	4,743,373	4,634,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	1,966,047	1,966,047
利益剰余金	473,987	449,997
自己株式	△19	△19
株主資本合計	4,453,561	4,429,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,709	3,349
その他の包括利益累計額合計	2,709	3,349
非支配株主持分	3,525	3,037
純資産合計	4,459,796	4,435,957
負債純資産合計	9,203,170	9,070,223

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業収益</b>		
アセット・マネジメント事業収益	402,148	482,185
ディーリング事業収益	200,282	168,516
再生可能エネルギー関連事業収益	64,290	80,966
電力取引関連事業収益	-	15,809
その他の営業収益	-	450
営業収益合計	666,722	747,927
営業費用	643,287	695,962
営業利益	23,434	51,965
<b>営業外収益</b>		
業務受託料	555	277
補助金収入	-	1,270
その他	603	1,896
営業外収益合計	1,159	3,445
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,218	26,889
その他	1,147	1,712
営業外費用合計	12,365	28,601
経常利益	12,228	26,808
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	2,128	-
特別利益合計	2,128	-
<b>特別損失</b>		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	14,356	26,808
法人税、住民税及び事業税	681	1,046
法人税等調整額	-	△3,345
法人税等合計	681	△2,298
四半期純利益	13,675	29,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	374	456
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,301	28,650

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	13,675	29,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,719	644
その他の包括利益合計	△2,719	644
四半期包括利益	10,955	29,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,592	29,290
非支配株主に係る四半期包括利益	362	460

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。